

今週の株式相場見通し

- * 日経平均 25,000~26,200円 TOPIX 1,680~1,750
- * 期待材料 新型コロナワクチンの承認 トランプ大統領の敗北宣言 米経済対策の協議進展
- * 不安材料 新型コロナの感染再拡大 米金利上昇 米大統領選の結果を巡る混乱激化

2週連続で週初に新型コロナワクチン開発の朗報が入り、日本の株式市場は先週も前週と同様、月曜日から大幅上昇で始まった。特に経済再開期待が膨らみ景気敏感株や消費関連など、新型コロナにより打撃を受けたセクターが大きく上昇した。しかし週央になると、ニューヨーク市内のコロナ検査陽性率が学校閉鎖の基準となる3%に達するなど、米国や欧州などでコロナの感染再拡大が意識されたほか、日本国内でも18日に東京の感染者数が過去最多の493人を確認するなど、経済への影響が再度懸念され、日経平均は下落に転じた。ワクチン開発の進捗期待と足元で広がるコロナの感染再拡大に市場のボラティリティは大きく高まっている。また物色の矛先の入れ替わりも注目された。東証一部構成銘柄のうち時価総額及び流動性の高い500銘柄で構成されたTOPIX500の中から、低PBR上位100銘柄と高PBR上位100銘柄の株価の動きに着目したとき、過去半年の値動きは、一般的にグロース株の多い高PBR銘柄群が大幅上昇した一方、バリュー株である低PBR銘柄群のパフォーマンスは低迷していた。一方で、1カ月前からの騰落率では低PBR群は+4.2%、高PBR群は+2.8%となり、直近ではバリュー株優位の展開であったことを示している。新興市場との比較ではもっと顕著で、1カ月前からの騰落率ではTOPIX500の+5.6%に対し、マザーズ指数は-9.6%と新興市場が低迷している。この変化は実際の銘柄ごとの動きにも現れており、ワクチン開発の進捗報道があると景気敏感株やバリュー株が上昇し、これまで相場をけん引してきたハイテク株、グロース株が下落。感染再拡大が意識されると、その逆の動きが起きる展開が続いている。足元で日経平均は大きく上昇したが銘柄ごとの騰落は大きく変化してきている。今後もワクチンへの期待と感染再拡大が天秤の様に市場に影響を与える可能性があり、全体の方向性だけでなくセクターの見極めも重要となる。(11月19日現在、志田 憲太郎)

今週の予定

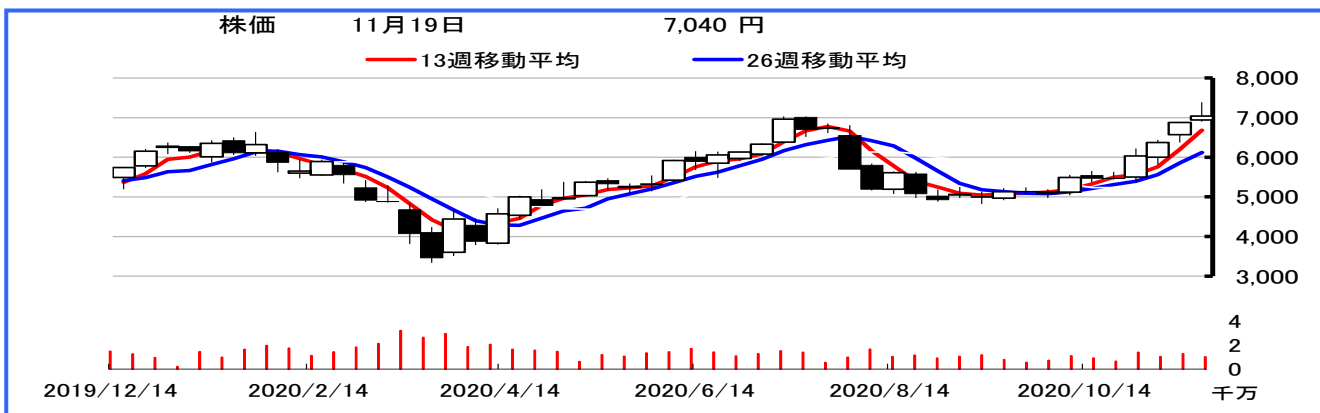
	国内	海外
11/24 (火)	黒田日銀総裁 IMF 東京大学共催バーチャル・コンファレンスにおける挨拶 王毅中国外相来日(~25日) テーマパーク EXPO(~26日)	[独]11月IFO企業景況感指数(18:00) [米]11月消費者信頼感指数(24:00) [米]9月ケース・シラー住宅価格指数 [米]HP 決算
25 (水)	再生医療 EXPO(~27日) バイオ医薬 EXPO(~27日)	[米]7-9月期GDP改定値(22:30) [米]10月新築住宅販売件数(24:00)
26(木)	9月景気一致指数 改定値(14:00) 9月景気先行指数 改定値(14:00) 日本認知症学会(~28日)	[米]休場(感謝祭) [韓]中央銀行政策金利 [スウェーデン]中央銀行政策金利(17:30)
27(金)	日本消化器癌発生学会	[米]ブラックフライデー(年末商戦本格化)
28(土)	自衛隊観閲式	[アルバニア]独立記念日
29(日)	鹿児島市長選投票	パレスチナ人民連帯国際デー

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄

アドバンテスト (6857) 東証1部



	19年3月期 (百万円) 前年比	20年3月期 (百万円) 前年比	21年3月期(予) (百万円) 前年比	株価(11/19)	7,040 円
売上高	282,456 36.3%	275,894 -2.3%	275,000 -0.3%	業種	電気機器
営業利益	64,662 164.1%	58,708 -9.2%	52,500 -10.6%	時価総額(億円)	14,050
税前利益	66,211 172.7%	58,574 -11.5%	50,900 -13.1%	PER(予想)	— 倍
当期純利益	56,993 214.8%	53,532 -6.1%	42,500 -20.6%	PBR(実績)	5.9 倍
EPS(円)	302.4	270.1	—	ROE(実績)	24.9 %
配当金(円)	92.0	82.0	—	配当利回り(予想)	— %
				担当	松本 直志

* 21年3月期EPS、配当金予想は非開示 出所：業績に関する数値は決算短信、決算説明資料より

1954年にタケダ理研工業として創業し、測定機器の開発・生産から事業を開始。1972年に半導体テスタ(半導体に高精度の電気信号を流し、品質・性能・信頼性を評価する装置)市場へ参入し主力事業へ成長。19年の世界シェアはSoC(スマートフォン(スマホ)・PC向けプロセッサ、通信など各種集積回路やイメージセンサなどメモリ以外の半導体)テスタ、メモリ・テスタともに55%。21年3月期上期のセグメント別売上構成比はSoCテスタが36.8%、メモリ・テスタ25.4%、メカトロニクス関連14.1%、サービス他23.7%。

21年3月期上期決算は前年同期比4.6%増収、5.9%営業減益となったが、高性能コンピュータやAI、スマホ用半導体(プロセッサ、イメージセンサ、ディスプレイドライバ)向けSoCテスタの需要が想定以上に増加し、2Qの受注は会社計画の555億円に対して641億円に上振れ。通期の売上、受注、利益計画を上方修正した。米国の規制に伴い中国のファーウェイによるスマホの供給台数が減ることを見越して、代替需要を狙いスマホプレイヤー間の競争が想定以上に活発化した。車載、産機、民生品で新型コロナによる落ち込みからの回復も見られた。メモリ向けテスタはデータセンターの投資が一巡し、2Qの受注は一服したものの、EUVの導入で微細化が進むDRAMのテスト強化、3D NANDの積層数増加トレンドを背景に下期の受注も堅調の見込み。

21年も基地局やスマホなど5G関連、高性能コンピュータ、AI向け半導体用テスタの好調が続くものと思われる。車載、産機、民生向けの回復やメモリの高性能化、生産能力増強、中国メモリの投資拡大も追い風。台湾のTSMCなどによる最先端半導体の供給拡大により、収益性の高いSoCテスタの需要拡大も見込まれ、来期に向けて業績は堅調に推移することが見込まれる。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(11/19)	コメント
メドレー (4480) 東証マザーズ 5,560円	20年12月期3Q累計の最終損益は4.6億円の黒字転換となった。主力の人材プラットフォーム事業は、営業利益が前年同期比32.9%増と好調に推移。注力中の医療プラットフォーム事業は、オンライン診療の「CLINICS」が堅調に推移したほか、調剤薬局向け事業「Pharms」が順調に立ち上がり、導入件数は大幅増となった。医療プラットフォーム事業は件数拡大のための投資期間としており営業赤字であるが、将来的には売上拡大により黒字化が期待される。(志田 憲太郎)
あすか製薬 (4514) 東証1部 1,583円	子宮筋腫治療剤「レルミナ」の伸長や肝性脳症治療剤「リフキシマ」が堅調に推移したこと、杏林製薬から契約一時金を受け取ったことなどで21年3月期上期の売上は前年同期比3.1%増収、新型コロナウイルス感染拡大による営業活動自粛により経費が減少し、営業利益は同2.6倍、最終利益は同2.7倍の大幅増益となった。上期時点で最終利益は通期計画を超過しているが、通期見通しの変更はしなかった。当社は成長が続く女性向け医療に強みがある。また、利益率の高い先発薬の比率を高めており、持続的な成長が期待される。(志田 憲太郎)
TOWA (6315) 東証1部 1,706円	21年3月期上期決算は前年同期比10.5%増収、黒字転換。5G関連や中国の半導体国産化投資、スマートフォンメーカーの増産などで、台湾・中国OSAT(半導体後工程受託会社)からモールドング装置(半導体樹脂封止装置)の受注が堅調に推移した。微細、極薄、積層の最先端製品に最適なコンプレッションモールド装置の受注・売上が引き続き好調。車載や電子部品、メモリ、通信用・電源用デバイスなどでコンプレッションモールド装置の採用が拡大している。(松本 直志)
SUBARU (7270) 東証1部 2,145.0円	1Q決算は新型コロナ感染以降の需要減少に加えて、ロックダウンによる米国での操業停止、さらに部品調達難による減産要因も重なり営業利益は157億円の営業赤字。これに対して2Qは米国を中心とした販売、生産の回復に加えて、前年に発生したリコール費用の剥落もあり大幅増益となる463億円の黒字。2Qの実績、北米を中心とした想定以上の販売回復を受けて通期業績は11.8%減収、47.7%営業減益計画に上方修正。(多功 毅)
エフピコ (7947) 東証1部 4,275円	エコ製品、電子レンジ対応製品などの差別化製品の強化を背景に成長基調にあったが、今期についてはコロナ禍での需要拡大による追い風も享受。スーパー向け生鮮食品用、デリバリー用容器などが特に好調。さらに原材料価格の下落も貢献し2Q累計決算は3.8%増収、17.1%営業増益での着地。上期業績が上振れたことを踏まえて、通期業績計画を4.6%増収、12.8%営業増益に上方修正。再生プラ市場の成長に伴い、シェア拡大に期待。(多功 毅)
東京エレクトロン (8035) 東証1部 31,800円	21年3月期上期決算は前年同期比31.4%増収、43.9%営業増益。韓国や中国で、メモリなどの半導体設備投資が活発化した。上期の中国向け売上は地場メーカーの売上比率が上昇し、前年同期比82.6%増と好調だった。21年は需給バランス改善に伴うDRAM投資の拡大や、微細化進展に伴うTSMCなどの投資活発化、データセンター向け3D NANDの投資拡大も見込まれ、来期に向けても、半導体製造装置の需要拡大が見込まれる。(松本 直志)

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号
加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大1.1990% (ただし約定代金230,000円以下の場合は最大2,750円)の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室